# AFACT 第35回総会会議報告

2017年9月10日~9月14日 台北(台湾)

報告者:SIPS業務執行理事 菅又 久直

## I. 会議日程:

9月10日(日) 東京発 台北着

9月11日(月) WCIT オープニングおよび AFACT 運営委員会

9月12日(火) TMC会議および eAsia 賞最終評価

9月13日(水) TMC会議および AFACT 総会

9月14日(木) 台北発 東京着

### II. 会議参加の目的:

アジア各国で協力して、効率的で相互運用性のあるグローバルサプライチェーンのための情報基盤を構築することを目指して、アジア各国の代表と技術的・手続的課題を審議するためにAFACT総会(運営委員会、技術・手法委員会、およびeAsia賞評価審議)に参加した。

なお、今回は台北で開催された世界情報技術コンファレンス (WCIT) と並行して AFACT 会議が開催され、WCIT のオープニングにも出席することができた。WCIT には約 2,500 名の参加があったもようで、オープニングには台湾の蔡英文大統領のスピーチも行われた。

◆ AFACT (アジア太平洋貿易手続簡易化と電子ビジネス促進センター):国連 CEFACT が開発した貿易円滑化と電子ビジネスに関する国際標準等の普及を図 るために、国連 CEFACT アジア地区ラポーターと連携して活動する非営利の団体 で、現在アジアの 20 カ国・経済圏が参加している。

AFACT は、1年毎に異なるメンバー国が議長国となり、中間会議と総会の2回のイベントを主催する。2017年は台湾が議長国(2014年:タイ、2015年:イラン、2016年:日本)で、今回の会議は、台湾の財團法人資訊工業策進會(III: Institute for Information Industry)が主催し、台湾の台北で開催された。

今回の会議には、バングラディシュ、中国、台湾、インド、日本、韓国、タイの7カ国が参加した。また、前国連 CEFACT 議長(Lance Thompson)が WCIT に招待され、審議委員の一人として eAsia 賞最終評価会議にも参加した。

一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会(SIPS)からは、業務執行理事: 菅又久 直が、技術手法委員会(TMC)の委員長の立場で、運営委員会、TMC 委員会、eAsia 賞最 終評価会議、および総会に出席した。

## III. 運営委員会

9月11日、AFACT運営委員会が開催された。主な審議事項は次の通り。

(1) 運営委員会電話会議総括

ホスト国(台湾)事務局より、4月のAFACT中間会議以降に行われた電話会議の総括が行われた。

(2) AFACT 常設事務局報告

AFACT 常設事務局(イラン)より、WEB 参加により 1 年間の活動報告が行われた。 その中で AFACT と国連 ECE が MoU を締結したことが改めて報告された。

(3) 自由討議

2018 年および 2019 年の主催国について意見交換が行われ、2018 年はバングラディシュ、2019 年はインドが候補国に挙げられた。なお、2019 年については、国連 ESCAP 主催の APTFF のサイドイベントとして開催できれば、アジア各国より多数の参加が期待できそうであるとの意見も出された。

また、AFACT の組織の安定化を狙ったコアメンバー制度について引き続き意見交換が行われたが、次期尚早との意見があり、AFACT 規約(Bylaws)の改訂検討は見送ることとした。

### IV. TMC 会議

今回の技術手法委員会 (TMC) 会議には、中国、台湾、インド、日本、韓国、タイより 10名の参加があった。

(1) 国連 CEFACT プロジェクト最新状況

次の6つのプロジェクトにつき、小生より報告を行った。

- コード管理プロジェクト コードリスト利用者のためのユーザーガイド策定中。
- ▶ サプライチェーン参照モデル 参照モデルに必要な BIE は共通辞書に登録済。
- ➤ スケジューリングプロジェクト BRS の公開レビュー中。次回国連 CEFACT にて RSM および BIE につき審議。
- ▶ 電子 BOD (Bill Of Delivery) 韓国提案に対し、国連 CEFACT 副議長の反対意見(重複)があり、プロジェクト範囲を再考。
- ▶ 貿易円滑化正規モデル

BRS および RSM もモデル記述法の正規化を図る目的で提案がなされ、現在 3 か国承認待ち。

➤ IOT/Cloud に係る個人情報

次回国連 CEFACT フォーラムにて、日本より課題提起予定。 賛同が得られれば、 当件に関する新勧告またはガイドライン策定プロジェクトを提案する。

(2) モバイル技術を活用した運輸・ロジスティクスデータ交換

韓国より、電子BODプロジェクトの再提案骨子が説明された。貿易前後の国内物流におけるきめ細かな貨物トレースを行うプロジェクト。運輸モードとして、Synchromodal(同期運輸モード)を定義し、2地点間で複数の運輸手段から最適なものを選択する運送手法に対応できる情報モデルを提案しようとするものである。

(3) ISO TC154 標準開発状況

ISO TC154の AFACT リエゾン(台湾より選出)より、標準開発状況の説明があった。

- ▶ ISO 8601 (日付と時間) の改訂 (うるう秒の追加) は DIS 投票完了。
- ▶ ISO 14553 (長期保存署名:日本提案) は、PDF 用は IS 公開手続き中、XML 用はまだ作業ドラフトのまま。
- ▶ ISO 19626 (信頼通信プラットフォーム:韓国提案) は、基本部分につき CD 投票完了。
- ▶ ISO20415 (信頼モバイル電子文書フレームワーク:韓国提案) は CD 投票中。
- ➤ その他、セマンティック関連標準提案(Basic Semantic Thesaurus、Value Stream Management)は作業が滞っている。
- (4) 日本における国連共通辞書活用推進

小生より、国連 CEFACT 共通辞書をベースとした日本における業界横断 EDI 関連プロジェクトの進捗状況を紹介。

業界横断 EDI レジストリ/リポジトリおよびメッセージ設計ツールのデモンストレーションを行った。

(5) EDI に関連する新技術

小生より、IOT 情報収集に使える SIM ネットワークの利用モデル、およびブロックチェーンの活用ユースケースの紹介を行った。

# V. eAsia 賞最終評価審議会

本年度は4つの分野につき募集を行い、6か国より23件の応募があり、分野ごとに次のプロジェクトが受賞した。

- (1) 貿易円滑化と電子商取引
  - ➤ Postal Cash Card: Banking for the unbanked people (Bangradesh)
  - > Shenzhen E-business Better Service Center (China)
- (2) オープンデジタル政府

- ➤ E-Invoice Service Application (Chinese Taipei)
- ➤ Hajj Management Information System (Bangladesh)
- ➤ The Third-Generation Motor Vehicle and Driver Information System (Chinese Taipei)
- (3) データドリブン価値創造
  - > CCBT Data Analytics Transformation (Chinese Taipei)
  - ➤ HOUSE+ (Chinese Taipei)
  - > ACH Fraud Management Project (Iran)
- (4) デジタル機会の創造的拡大
  - National Intra Network Project for Bangladesh Government (Bangladesh)
  - Fradication of digital divide and rural areas Service in Taiwan (Chinese Taipei)
  - ➤ The Mobile POS System (Korea)

### VI. AFACT 総会

9月13日、第35回 AFACT 総会が開催された。主な審議事項は次の通り。

(1) 次年度 AFACT 主催国

運営委員会にて合意した通り次年度はバングラディシュが主催国を務めることが決定 した。

2018年度中間会議:3月 チッタゴン

2018年度総会:11月 ダッカ

(2) AFACT 年鑑の発行

AFACT 年鑑は一年置きの発行となり、2018 年は発行年に当たる。年鑑の目次案策定、 原稿の募集などの日程につき暫定案が決められた。

(3) 委員会および作業部会報告

次の委員会および作業部会の報告が行われた。

BDC (Business Domain Committee) 委員会

TMC(Technology and Methodology Committee)委員会.....IV 章参照

TT&L (Tourism. Travel and Leisure) 作業部会

(4) その他

小生より、CSC (Communication Support Committee) に対し、デジタル商品の越境取引の手続および管理について各国の対応状況を調査してはどうかとの要請を行った。討議の結果、サービスの越境取引も含め、CSC にて検討することとなった。

以上



台北国際会議場で開催された WCIT でスピーチする蔡英文大統領